

平成30年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案（教育関連）

平成30年1月31日
大阪府

※平成29年12月22日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

〔摘要欄〕 ○：ほぼ要望どおり措置等の見込み △：一部措置等される見込み ※金額上段：30年度要求額 ※〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、
×：措置等されない見込み (下段：29年度予算額) 〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
1. 豊かな心と健やかな体の育成 (1) 人権教育の推進 ・人権教育に対する財政措置拡充	◆概算要求の状況 文部科学省 ○人権教育開発事業 [全] 0.6億円 〔全〕0.6億円	[全] 0.6億円	○
(2) チームとしての学校指導体制 支援の推進 ・スクールカウンセラー、スクール ソーシャルワーカー、部活動指導 員の配置充実 ・支援学校におけるスクールカウ ンセラー、スクールソーシャルワ ーカーの配置に対する財政措置 ・地域連携担当職員（仮称）の標準 的な職員としての法令上の位置づ け	◆概算要求の状況 文部科学省 ○スクールカウンセラーの配置拡充 [全] 48.1億円 〔全〕45.6億円 26,000校→27,500校 ・小中連携型配置の拡充 3,200校→4,000校 ・公立中学校等における週5日相談体制の実施 200校→200校 ・貧困・虐待対策のための重点加配 1,000校 ・不登校支援のための配置 250箇所 ○スクールソーシャルワーカーの配置拡充 [全] 18.4億円 〔全〕12.6億円 5,047人→8,047校 ・小中学校 5,000人→8,000人 ・高等学校 47人 ・貧困・虐待対策のための重点加配 1,000人 ・スーパーバイザーの配置 47人→47人 ○部活動指導員配置促進事業 [全] 14.9億円 〔全〕5.0億円 (新規)	[全] 45.7億円 26,700校 3,600校 200校 1,000校 250箇所 〔全〕14.8億円 7,547校 7,500人 47人 1,000人 47人 〔全〕5.0億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・補助率の引き上げについては実現していない。 ・地域連携担当職員（仮称）の標準的な職員としての法令上の位置づけについては実現していない。 ・支援学校におけるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置に対する財政措置につ ては実現していない。		
(3) 文化等に関する教育の推進 ア 世界遺産登録の推進 ・世界遺産暫定一覧表掲載国内資産 の世界遺産登録推進 イ 文化財補助事業の充実 ・文化財補助事業に係る補助制度の 充実及び財政措置の拡充	◆概算要求の状況 文化庁 ○かけがえのない文化財の保存、活用及び継承等 [全] 574億円の内数 〔全〕469億円の内数 ・世界遺産普及活用・推薦のための事業推進 [全] 1.0億円 〔全〕0.8億円 ・史跡等公有化助成 [全] 106.4億円 〔全〕106.3億円 ・文化財の保存修理等 [全] 134.8億円 〔全〕124.2億円 ・文化財の防災施設設置等 [全] 25.7億円 〔全〕16.3億円 ・国宝・重要文化財等買上げ [全] 11.1億円 〔全〕9.8億円 ・史跡等整備活用事業 [全] 79.3億円 〔全〕65.3億円 ・埋蔵文化財発掘調査等 [全] 33.0億円 〔全〕30.0億円	[全] 476億円の内数 H29補正：〔全〕50億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・文化財の保存修理等において美術工芸品の美装化事業が補助の対象となったものの、補助基準の改善や 補助適用範囲の拡大等については実現していない。		
(4) 学校給食の充実 ・学校及び共同調理場の給食施設整 備に対する十分な財政措置	◆概算要求の状況 文部科学省 ○公立学校施設の教育環境の改善等の推進 [全] 2,006億円の内数 〔全〕690億円の内数	[全] 682億円の内数 H29補正：〔全〕662億円の内数	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
2. 幼児教育の充実 (1) 私学助成を受ける幼稚園教諭にかかる処遇改善 ・幼稚園教諭の人材確保支援制度に係る予算の確保と地方交付税措置	◆概算要求の状況 <u>文部科学省</u> ○私立高等学校等経常費助成費等補助金 一般補助 ・幼稚園の人材確保支援事業 [全] 878億円の内数 ([全] 867億円の内数)	[全] 875億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・交付税措置については、現時点において実現に至っていない。		
(2) 特別支援教育費補助金の充実 ・補助対象園の範囲拡大	◆概算要求の状況 <u>文部科学省</u> ○私立高等学校等経常費助成費等補助金 特別補助 ・幼稚園等特別支援教育経費 [全] 64億円 ([全] 60億円)	[全] 62億円	×
	◆予算項目以外の状況 ・補助対象範囲の拡大については実現していない。		
3. 特別なニーズに対応した教育の推進 (1) 支援を必要とする幼児・児童・生徒の教育環境の充実 ア 介助職員等の雇用のための財源措置、特別支援学級編制基準の改善及び交流・共同学習の指導充実のための財政措置	◆概算要求の状況 <u>文部科学省</u> ○切れ目ない支援体制整備充実事業 [全] 19.9億円 ([全] 14.5億円) ・特別な支援を必要とする子どもへの就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備 30地域→60地域 ・特別支援教育専門家等配置 *医療的ケアのための看護師 1,200人→1,500人 *就労支援コーディネーター 74人→141人 *早期支援コーディネーター 74人→274人 等 ○教職員定数の改善 ・基礎定数化関連 通級による指導 505人	[全] 16.0億円 60地域 1,500人 505人	△
	◆予算項目以外の状況 ・特別支援学級編制基準の改善にかかる要望は実現していない。		
イ 標準法定数内での専門家や特別支援教育コーディネーターの配置	◆予算項目以外の状況 ・標準法定数内での専門家や特別支援教育コーディネーターの配置にかかる要望は、実現していない。		×
ウ 特別支援学校の学習環境の改善及び通学用スクールバスへの財源措置	◆概算要求の状況 <u>文部科学省</u> ○公立学校施設の教育環境の改善等の推進 [全] 2,006億円の内数 ([全] 690億円の内数)	[全] 682億円の内数 H29補正:[全] 662億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・特別支援学校に係る通学用スクールバスについては、地方交付税により財源措置されているが、運行実態に見合う適切な財源措置は実現していない。		
エ 高等学校に在籍する障がいのある生徒の教育環境充実に係る財源措置及び特別支援学級設置についての法的整備と必要な財源措置	◆予算項目以外の状況 ・高等学校で学ぶ障がいのある生徒の教育環境について、必要となる施設設備の改修や人的配置などの適切な財源措置にかかる要望は、実現していない。 ・H28.3.31 「高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について」 (高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議 報告) ⇒H30年度から高等学校における通級による指導が制度化 ・高等学校及び中等教育学校後期課程における特別支援学級設置について、学校教育法施行規則などの法的整備にかかる要望は、実現していない。		×
(2) 日本語指導が必要な帰国・渡日児童生徒支援施策の充実 ・日本語指導に係る加配教員等の増員	◆概算要求の状況 <u>文部科学省</u> ○帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業 [全] 4.1億円 ([全] 2.6億円) ○教職員定数の改善 ・基礎定数化関連 日本語指導 58人	[全] 2.3億円 58人	△
	◆予算項目以外の状況		
4. グローバル人材育成に向けた取組の強化 英語教育の充実	◆概算要求の状況 <u>文部科学省</u> ○小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 [全] 9.6億円 ([全] 8.2億円) ○補習等のための指導員等派遣事業 [全] 50.6億円の内数 ([全] 45.9億円の内数) ○教職員定数の改善 ・教員の負担軽減による教育の質の向上 小学校専科指導に必要な教員の充実 2,200人	[全] 8.4億円 [全] 47.8億円の内数 1,000人	○
	◆予算項目以外の状況		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
5. 教育費負担の軽減に向けた経済的支援 (1) 就学援助制度の充実	◆概算要求の状況 文部科学省 ○要保護児童生徒援助費補助 〔全〕7.2億円 〔〔全〕7.2億円〕	〔全〕6.5億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・中学校夜間学級生徒及び学齢期を超えた帰国・渡日生徒への制度対象の拡大にかかる要望は、実現していない。		
(2) 就学支援金制度の見直し ・対象範囲の拡大及び所得要件の判定基準の見直し	◆概算要求の状況 文部科学省 ○高等学校等就学支援金交付金等 〔全〕3,676億円 〔〔全〕3,668億円〕	〔全〕3,708億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・支給期間の上限を超過した者に対する支援及び所得判定基準の見直しについては、国の有識者会議において検討中である。		
(3) 奨学施策の充実 ・無利子貸与枠の拡大等制度の充実及び給付型奨学金に係る制度運営の見直し等	◆概算要求の状況 文部科学省 ○給付型奨学金制度の着実な実施 〔全〕105億円 〔〔全〕70億円〕 ○無利子奨学金の希望者全員に対する貸与の着実な実施 ・事業費 無利子奨学金 3,502億円→3,772億円 有利子奨学金 7,238億円→7,177億円 ・貸与人員 無利子奨学金 51.9万人→56.3万人 有利子奨学金 81.5万人→80.3万人 ○新たな所得連動返還型奨学金制度の確実な実施のための対応 〔全〕事項要求（概算要求額は非公表）	〔全〕105億円 〔全〕3,584億円 〔全〕6,771億円 53.5万人 75.7万人	△
	◆予算項目以外の状況 ・第一種奨学金に適用されている所得連動返還型奨学金制度の第二種奨学金への適用拡大については実現していない。 ・人的支援等の制度運営の見直しについては、平成29年11月より全国でスカラシップ・アドバイザーの派遣申込の募集が開始されたものの、学校教職員の業務軽減にはつながっていない。		
6. 学習や社会生活に困難を有する者への学習機会の提供など教育支援生活困窮家庭を中心とした学習支援施策の充実 ・就学援助率の高い学校への加配教員や支援人材の配置等	◆概算要求の状況 文部科学省 ○教職員定数の改善 ・貧困等に起因する学力課題の解消 +100人 ○補習等のための指導員等派遣事業 〔全〕50.6億円の内数 〔〔全〕45.9億円の内数〕 ○地域学校協働活動推進事業 〔全〕74.4億円の内数 〔〔全〕64.4億円の内数〕 ・地域未来塾による学習支援の充実 ○地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン 〔全〕13.8億円 〔〔全〕8.8億円〕 ・図書館資源を活用した困難地域等における読書・学習機会提供事業 ・学びを通じたステップアップ支援促進事業	50人 〔全〕47.8億円の内数 〔全〕60.1億円 〔全〕8.6億円	△
	○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 〔全〕1.1億円 〔〔全〕0.9億円〕		
7. 学校における児童生徒等の安全の確保 (1) 学校等における安全管理体制の充実	◆概算要求の状況 文部科学省 ○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 〔全〕1.1億円 〔〔全〕0.9億円〕	〔全〕1.1億円	○
	(2) 児童・生徒の生命・安全に関わる事業の拡充 ・補助要件の緩和、対策基準の明確化等、アスベスト対策に係る支援 ・学校施設の老朽化対応に係る財源措置		
8. 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革 県費負担教職員に係る権限の市町村への移譲	◆概算要求の状況 文部科学省 ○公立学校施設の教育環境の改善等の推進 〔全〕2,006億円の内数 〔〔全〕690億円の内数〕	〔全〕682億円の内数 H29補正：〔全〕662億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・学校施設の老朽化対応については、予算概要に盛り込まれ一定の措置が見込まれるが、アスベスト対策に係る高等学校への財政支援などの拡充、緩和については実現に至っていない。		
9. 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 (1) ICT環境の整備	◆予算項目以外の状況 ・ICT環境整備経費については、地方交付税により財源措置されているが、学校がICTを効果的に活用した教育推進のために必要・十分な財源措置は、実現していない。 ・「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」の後継計画の策定については、引き続き国において検討中である。		△
	(2) 学校図書館・公立図書館の充実 ・図書資料購入等に係る財政支援充実 ・司書教諭の定数配置、専門人材の配置拡充	◆予算項目以外の状況 ・交付税措置の拡充については、現時点において十分な財源措置の実現に至っていない。 ・司書教諭の定数措置及び学校図書館における専門人材の配置の拡充にかかる要望は、実現していない。	